

# 平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 23 日

会 社 名 株式会社倉元製作所

登録銘柄

コ ー ド 番 号 5 2 1 6

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 関 根 紀 幸

TEL (0228) 32-5111

決算取締役会開催日 平成14年 8 月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 平成 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	18,028	( 26.3 )	173	( 40.4 )	70	( 76.4 )
13年6月中間期	14,276	( 10.5 )	123	( 89.4 )	297	( 75.4 )
13 年 12 月期	31,688	( 7.4 )	238	( - )	214	( - )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	37	( 66.6 )	4	32
13年6月中間期	113	( 74.5 )	12	93
13 年 12 月期	309	( - )	35	38

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年6月中間期 8,741,122株 (自己株式数控除後)

平成13年6月中間期 8,741,152株 平成13年12月期 8,741,152株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	00	00	-	-
13年6月中間期	00	00	-	-
13 年 12 月期	-	-	3	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	36,793	13,645	37.1	1,561	05
13年6月中間期	35,627	14,555	40.9	1,665	20
13 年 12 月期	36,907	13,850	37.5	1,584	53

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年6月中間期 8,741,122株 (自己株式数控除後)

平成13年6月中間期 8,741,152株 平成13年12月期 8,741,152株

2. 期末自己株式数 平成14年6月中間期 30株 平成13年6月中間期 30株 平成13年12月期 30株

## 2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	38,000	300	150	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円16銭

本書に記載した予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,301,690		1,176,599		1,311,648	
2. 受取手形	5	1,048,052		1,014,775		868,585	
3. 売掛金		5,527,912		6,743,014		5,777,651	
4. 有価証券		87,414		76,713		22,645	
5. たな卸資産		1,067,515		1,188,829		1,051,503	
6. 繰延税金資産		14,549		218,419		243,071	
7. その他	4	788,245		688,563		906,530	
8. 貸倒引当金		19,588		14,687		36,820	
流動資産合計		9,815,794	27.6	11,092,227	30.1	10,144,815	27.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1, 2,6	6,112,290		6,107,066		6,269,177	
(2)機械及び装置	1, 2,6	5,577,945		6,170,305		6,259,416	
(3)土地	2	3,129,958		3,153,348		3,153,348	
(4)その他	1, 2,6	2,763,842		1,303,024		1,337,958	
計		17,584,036		16,733,744		17,019,901	
2. 無形固定資産		195,412		212,489		194,175	
3. 投資その他の 資産							
(1)関係会社株式		3,111,083		3,111,083		3,111,083	
(2)投資有価証券	2	4,199,649		4,570,551		5,538,968	
(3)繰延税金資産		376,470		732,826		566,738	
(4)その他		351,076		341,022		331,624	
(5)貸倒引当金		6,512		43		90	
計		8,031,767		8,755,440		9,548,325	
固定資産合計		25,811,216	72.4	25,701,675	69.9	26,762,401	72.5
資産合計		35,627,010	100.0	36,793,902	100.0	36,907,217	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	930,724		1,180,712		1,159,582	
2. 買掛金		2,165,963		2,544,586		2,299,460	
3. 短期借入金		3,410,000		6,160,000		6,060,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,526,228		1,910,966		2,014,290	
5. 未払金		4,346,079		1,165,072		959,952	
6. 未払法人税等		19,586		8,410		8,410	
7. 賞与引当金		52,500		65,400		59,767	
8. その他	4,5	1,248,185		708,100		249,714	
流動負債合計		13,699,267	38.4	13,743,248	37.3	12,811,176	34.7
固定負債							
1. 転換社債		1,910,839		1,841,480		1,841,480	
2. 長期借入金	2	3,609,908		5,502,074		6,501,280	
3. 長期未払金		1,104,184		1,278,010		1,106,930	
4. 退職給付引当金		213,353		194,847		222,945	
5. 役員退職慰労引当金		533,703		588,922		572,768	
固定負債合計		7,371,989	20.7	9,405,334	25.6	10,245,404	27.8
負債合計		21,071,257	59.1	23,148,583	62.9	23,056,580	62.5
(資本の部)							
資本金		4,358,672	12.2	4,358,672	11.8	4,358,672	11.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,118,590		8,118,590		8,118,590	
資本剰余金合計		8,118,590	22.8	8,118,590	22.1	8,118,590	22.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		59,710		59,710		59,710	
2. 任意積立金		775,560		829,565		775,560	
3. 中間(当期)未処分利益		1,510,097		1,045,343		1,087,824	
利益剰余金合計		2,345,368	6.6	1,934,619	5.3	1,923,096	5.2
その他有価証券評価差額金		266,878	0.7	766,506	2.1	549,666	1.5
自己株式		-	-	56	0.0	56	0.0
資本合計		14,555,753	40.9	13,645,319	37.1	13,850,636	37.5
負債資本合計		35,627,010	100.0	36,793,902	100.0	36,907,217	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,276,321	100.0		18,028,976	100.0		31,688,971	100.0
売上原価			13,439,799	94.1		17,180,008	95.3		30,508,753	96.3
売上総利益			836,521	5.9		848,967	4.7		1,180,217	3.7
販売費及び一般 管理費			712,715	5.0		675,129	3.7		1,418,286	4.5
営業利益又は 営業損失( )			123,805	0.9		173,838	1.0		238,068	0.8
営業外収益	1		342,162	2.4		142,813	0.8		503,928	1.6
営業外費用	2		167,977	1.2		246,383	1.4		480,682	1.5
経常利益又は 経常損失( )			297,990	2.1		70,268	0.4		214,822	0.7
特別利益	3		10,100	0.1		91,792	0.5		1,625	0.0
特別損失	4		180,345	1.3		106,125	0.6		333,017	1.0
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中 間(当期)純損 失( )			127,744	0.9		55,935	0.3		546,214	1.7
法人税、住民 税及び事業税		46,849			8,940			17,438		
法人税等調整 額		32,118	14,730	0.1	9,248	18,189	0.1	254,394	236,956	0.7
中間(当期)純 利益又は中間 (当期)純損失 ( )			113,014	0.8		37,746	0.2		309,258	1.0
前期繰越利益			1,397,083			1,007,597			1,397,083	
中間(当期)未 処分利益			1,510,097			1,045,343			1,087,824	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 18～31 年

機械装置及び運搬具 4～14 年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算して、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法    | 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。                         |
| (2) ヘッジ手段       | デリバティブ取引(金利スワップ取引)  |
| (3) ヘッジ対象       | 変動金利建ての借入金利息  |
| (4) ヘッジ方針       | 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。 |
| (5) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。                       |

## 7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### 設備関係支払手形

前中間会計期間において「その他の流動負債」に含めておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間124,216千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当中間連結会計期間から「支払手形」に含めて表示しております。

なお、前中間会計期間の「設備関係支払手形」の金額は700,986千円であります。

### (追加情報)

#### 1. 自己株式

従来、資産の部の流動資産に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末56千円)は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

#### 2. 資本の部の区分

従来、独立掲記しておりました「資本準備金」(前中間会計期間末8,118,590千円)及び「利益準備金」(前中間会計期間末59,710千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目としてそれぞれ表示しております。

また、従来「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」(前中間会計期間末775,560千円)及び「中間未処分利益」(1,510,097千円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,764,453千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,265,158千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 17,088,465千円
2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産	2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産	2.担保に供している資産 工場財団組成による担保提供資産
建物 3,635,989千円 機械及び装置 1,123,060千円 土地 1,701,362千円 その他 327,813千円	建物 4,360,259千円 機械及び装置 1,849,465千円 土地 2,986,362千円 その他 391,885千円	建物 3,494,146千円 機械及び装置 991,782千円 土地 1,701,362千円 その他 293,282千円
計 6,788,226千円	計 9,587,973千円	計 6,480,574千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定 長期借入金 950,704千円 長期借入金 1,287,050千円	一年内返済予定 長期借入金 1,128,450千円 長期借入金 2,975,900千円	一年内返済予定 長期借入金 839,204千円 長期借入金 867,448千円
計 2,237,754千円	計 4,104,350千円	計 1,706,652千円
その他の担保提供資産	その他の担保提供資産	その他の担保提供資産
建物 192,117千円 土地 108,501千円 投資有価証券 237,866千円 その他 149千円	建物 177,873千円 土地 108,501千円 定期預金 45,000千円 投資有価証券 65,179千円 その他 132千円	建物 184,686千円 土地 108,501千円 投資有価証券 188,146千円 その他 140千円
計 538,634千円	計 396,687千円	計 481,475千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定 長期借入金 109,404千円 長期借入金 131,618千円	一年内返済予定 長期借入金 59,404千円 長期借入金 72,214千円	一年内返済予定 長期借入金 84,404千円 長期借入金 101,916千円
計 241,022千円	計 131,618千円	計 186,320千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
関係会社 東海工業(株) 33,490千円	関係会社 東海工業(株) 22,648千円	関係会社 東海工業(株) 26,818千円
4.消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産その他(未収還付消費税等)として表示しております。	4.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産その他(未収還付消費税等)として表示しております。
5.中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。	5.中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。	5.期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。
受取手形 99,246千円 支払手形 162,442千円 その他(設備関係支払手形) 28,518千円	受取手形 75,778千円 支払手形 191,786千円	受取手形 68,328千円 支払手形 297,777千円

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年12月31日)
6.	6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械及び装置 639,570千円 その他 6,067千円	6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 建物 144,977千円 機械及び装置 633,758千円 その他 10,334千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,397千円 有価証券利息 19,397千円 受取配当金 129,657千円 有価証券売却益 84,222千円 賃貸料 55,012千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,644千円 有価証券利息 78,380千円 受取配当金 30,498千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 10,401千円 有価証券利息 60,961千円 受取配当金 143,866千円 有価証券売却益 156,923千円 賃貸料 60,865千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 101,129千円 割賦手数料 12,649千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 118,994千円 割賦手数料 13,530千円 休止資産減価償却費 78,671千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 215,597千円 割賦手数料 26,093千円 休止資産減価償却費 141,541千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 10,100千円	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 22,180千円 固定資産売却益 2,466千円 投資有価証券売却益 67,145千円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,625千円
4. 特別損失の主要項目 退職給付引当金繰入額 64,629千円 新工場立ち上がり費用 115,141千円	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 105,452千円 固定資産除却損 295千円	4. 特別損失の主要項目 退職給付引当金繰入額 129,258千円 新工場立ち上がり費用 115,141千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,018,272千円 無形固定資産 9,518千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,187,976千円 無形固定資産 8,756千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,344,483千円 無形固定資産 19,003千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,855,672</td> <td>2,224,480</td> <td>2,631,191</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>167,368</td> <td>115,698</td> <td>51,669</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>9,472</td> <td>2,525</td> <td>6,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,032,513</td> <td>2,342,705</td> <td>2,689,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,855,672	2,224,480	2,631,191	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	167,368	115,698	51,669	無形固定資産 (ソフトウェア)	9,472	2,525	6,946	合計	5,032,513	2,342,705	2,689,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,529,225</td> <td>2,034,272</td> <td>3,494,953</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>58,964</td> <td>30,843</td> <td>28,120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>11,890</td> <td>4,772</td> <td>7,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,600,080</td> <td>2,069,888</td> <td>3,530,191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,529,225	2,034,272	3,494,953	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	58,964	30,843	28,120	無形固定資産 (ソフトウェア)	11,890	4,772	7,117	合計	5,600,080	2,069,888	3,530,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,364,987</td> <td>1,727,622</td> <td>3,637,365</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>73,448</td> <td>38,240</td> <td>35,208</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>9,472</td> <td>3,473</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,447,908</td> <td>1,769,335</td> <td>3,678,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,364,987	1,727,622	3,637,365	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	73,448	38,240	35,208	無形固定資産 (ソフトウェア)	9,472	3,473	5,999	合計	5,447,908	1,769,335	3,678,572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	4,855,672	2,224,480	2,631,191																																																											
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	167,368	115,698	51,669																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	9,472	2,525	6,946																																																											
合計	5,032,513	2,342,705	2,689,807																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	5,529,225	2,034,272	3,494,953																																																											
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	58,964	30,843	28,120																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	11,890	4,772	7,117																																																											
合計	5,600,080	2,069,888	3,530,191																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	5,364,987	1,727,622	3,637,365																																																											
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	73,448	38,240	35,208																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	9,472	3,473	5,999																																																											
合計	5,447,908	1,769,335	3,678,572																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,247,277千円 1年超 1,494,193千円 合計 2,741,471千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 911,722千円 1年超 2,634,455千円 合計 3,546,177千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 790,072千円 1年超 2,668,511千円 合計 3,458,584千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 354,013千円 減価償却費相当額 297,007千円 支払利息相当額 51,939千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 433,026千円 減価償却費相当額 425,352千円 支払利息相当額 38,143千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 863,829千円 減価償却費相当額 733,601千円 支払利息相当額 98,039千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。